

## 4月14日のウクライナ情報

安斎育郎

### ①ウクライナ戦争は極めてお得だ—デーヴィッド・キャメロン英国外務大臣(2024年4月10日)

”これは非常にお買い得だ.... (ウクライナ戦争前の)ロシアの軍備のほぼ半分が、アメリカ人の命を一人も失うことなく破壊された。これは米国の安全保障への投資だ」。

<https://twitter.com/i/status/1777905135697453282>



<https://twitter.com/ShortShort News/status/1777905135697453282?s=09>

### ②ゼレンスキーは新たな反撃プランを発表した(2024年4月10日)

このプランにはロシア連邦との会談を求める内容が含まれているが、それ以外に目新しいものはない。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1777894947590680610?s=09>

### ③アメリカ国防長官の意外な回答(2024年4月10日)

オースティンは、仮に自身がロシアの立場だったら、ウクライナの NATO 加盟を望むかを質問されると「私がロシアだったら、当然ながらこんなことは望まないでしょう」と回答した。また、すでに同盟に加盟しているスウェーデンとフィンランドの加盟についても望まないと付け加えた。



<https://twitter.com/tobimono2/status/1777882366616445276?s=09>

### ④ポパスナ(ルガンスク州)でのウクライナ軍兵士の遺体発掘中に児童ポルノが入った携帯電話が発見された(2024年4月10日)

撮影は何らかの社会施設、病院、または軍事部隊の環境で行われました。

映ってる子供達は見た目年齢 3～14 歳。

誰の遺体かはまだ不明です。LPR は外国人である可能性を示唆している。ウクライナ軍とは異なり、戦闘員は記章を持たず、高価な戦術服と装備だけを持っていた。

ポパスナで死亡した未知の過激派からの児童ポルノ付きの電話で見つかった写真の 1 枚には、アメリカのレンジャーズのモットー「レンジャーが道を先導する」が子供の背中に書かれていた。

このフレーズ（「レンジャーが最初に行動する」）は、アメリカ陸軍の第 75 空挺偵察連隊のモットーです。LPR は、児童ポルノで発見された清算された戦闘員はウクライナ人ではないと考えている。本当ウクライナは、やばい人を世界中から集めたね。

<https://twitter.com/i/status/1777821238301507820>



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777821238301507820?s=09>

## ⑤ウクライナにはもう防空能力はない(スコット・リッター、2024年4月10日)



Russia Has Knocked Down Ukraine's Army and NATO's Strategy | Scott Ritter

ウクライナは、ロシアがより自由度の高い兵器システムを投入してくるため、持続的な結束した防衛を行うことができない。ウクライナにはもう防空能力はない。そのため、ウクライナ軍が兵力を増強し、配備し、掘り進むと、ドカンとやられる。援軍が来ても、戦場に着く前に死んでしまう。司令官たちが話し合いの場を持とうとしても、ドカンとやられる。ロジスティクス担当者がやってきて、“燃料はどこに置くんか？”と言う。

その話をする前に、彼らは死んでしまう。

ロシアが制空権を握っているのは、戦場での滑空爆弾だけでなく、後方地域での無人偵察機による攻撃も同様だ。彼らは後方地域を覆い尽くし、動くもの全てを殺している。そして、ロシアが戦略的航空作戦に関し本気で立ち向かうという事実と組み合わせるのだ。

ロシアは極超音速兵器ツィルコンやダガー(ダガーミサイル: Кинжал: クインザル)、極超音速



兵器キンジャールを導入し始めている。

しかし現在、ウクライナの全ての防空がダウンしているため、ドローンも、”ここに 50 機のドローンがあるから、100 万ドルのミサイルを撃ち込んでくれ ”という囷として設置されているにすぎない。100 万ドルのミサイルはもうない。だから今、無人機がやってきて戦略目標を攻撃している。ウクライナはもう終わりだ。

エコノミスト誌は決して正しいとは言えない。彼らは常に反ロシア的で、今、彼らが推測している事実は、ロシアが何か正しいことをしているのかもしれないという彼らの譲歩のようなものだ。しかし、それでも、ウクライナで起きている崩壊の必然性と即時性については正直になれない。

<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1777663494021902542>

## ⑥ ネタニヤフに逮捕状を出すかな？(2024年4月10日)

プーチンに逮捕状を出した素晴らしい正義感に溢れた赤根智子さんなら、ネタニヤフに逮捕状を出すのも時間の問題だね。

まさかアメリカに忖度して逮捕状出さないとかある訳ないやん



<https://twitter.com/Putin Pudding1/status/1777906352373002386?s=09>

## ⑦ ウクライナには軍隊を送らない？SVO 地帯の傭兵の死体でいっぱいのアメリカ人墓地(2024年4月10日)

- アメリカの墓地で、ウクライナとともに戦って死んだアメリカ人の埋葬地がどんどん発見されている。
- 米国機関の特派員がこれらの墓地の一つを訪れ、50 代の元海軍歩兵で、SVO 開始の 2 ヶ月後に死亡し、今年 3 月まで埋葬されず、行方不明になったと思われるグラディ・クルパン氏の墓を発見

した。



<https://twitter.com/BPartisans/status/1777946510895763873?s=09>

## ⑧EU 加盟とウクライナ農業(Politico, 2024 年 4 月 10 日)

ポリティコは、ウクライナが EU への加盟を計画するのなら、農業を放棄せざるを得ないかもしれないと書いている。すでにウクライナ製品の輸出に苦しんでいる国々は、農家からの圧力を受けてキエフの加盟を阻止する可能性がある。



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1777992307851374667?s=09>

### ⑨ロシア連邦保安庁(FSB)捜査官が、ウクライナの要請でロシアに対するテロ攻撃を計画していたザポロジエの若い女性を逮捕(2024 年 4 月 10 日)

容疑者のアパートを搜索中、ロシア連邦保安庁は 1 個 400 グラムの TNT ブロック 3 個と爆発物を発見した。

<https://twitter.com/i/status/1777990012442673259>

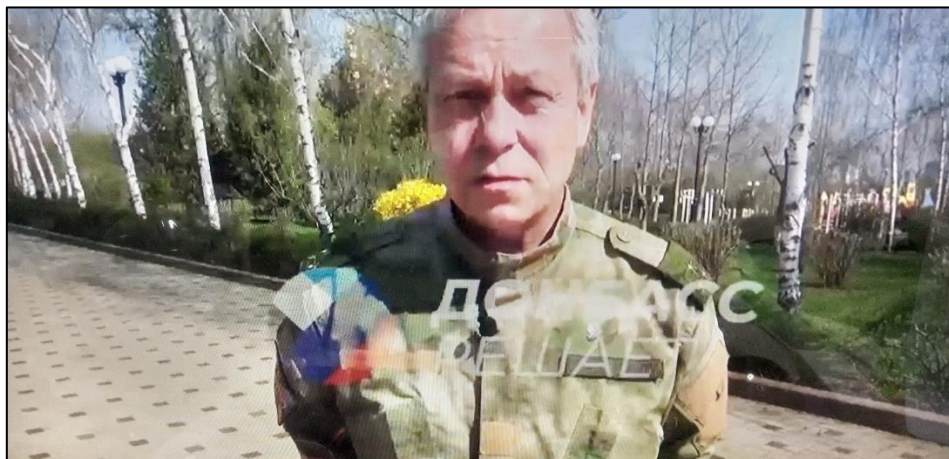


<https://twitter.com/MaimunkaNews/status/1777990012442673259?s=09>

### ⑩ウクライナ軍は大パニックに陥っている(2024 年 4 月 9 日)

ウクライナ軍は大パニックに陥っている。

<https://twitter.com/i/status/1777666223616020615>



<https://twitter.com/zov vs nato/status/1777666223616020615?s=09>

### ⑪モスクワテロは米国、NATO の高官が資金援助 露捜査委員会が刑事事件の書類送検(Sputnik, 2024 年 4 月 9 日)

ロシア連邦捜査委員会は、#モスクワテロ 事件後の露下院議員からの要請を受け、米国、NATO 諸国の高官がテロへの資金援助を行った刑事事件としての書類を送検した。



ロシア捜査委員会はまた、ウクライナの石油ガス会社「ブリスマ・ホルディングス」をはじめとする商業組織を通じて送金された資金が、ロシアでの複数のテロ攻撃に使用されたと報告した。ジョー・バイデン現米大統領の息子であるハンター・バイデン氏は、2014年5月、「ブリスマ・ホルディングス」社の取締役会の一員に就任し、数年間、その地位にとどまっていた。



<https://sputniknews.jp/20240409/nato-18150371.html?s=09>

## ⑫ロシアに無知だった EU はソ連のように自壊する—ロシアを民主主義の反面教師としてきた欧州のツケ(的場昭弘〈哲学者、経済学者〉、東洋経済、2024年4月11日)

チルチルとミチルの『青い鳥』で有名なベルギーのメーテルリンク(1862～1949年)の戯曲に『盲目の人たち』(Les Aveugles)という作品がある。その1つは、こういう話だ。

ある盲目の老人が、「誰か部屋に来ていないか？」と何度も部屋の中の人たちに尋ねるのだが、そこにいるすべてのものが、「いや誰も来ていない」と答える。老人は、いや部屋には誰かいると不安げに何度も問いかけるが、また「誰もいない」と答える。

### メーテルリンクの戯曲『盲目の人たち』

老人は娘の死の予感に苛まれ、誰か知らせに来ていないかと尋ねたのである。結局、老人の予感通り、それから数時間後、娘の死を知らせに1人の人物が現れる。

フランスで、シルヴィー・カウフマンという女性ジャーナリストが書いた『盲目にされた人たち—ベルリンとパリはなぜロシアに道を自由に開いたのか』(Les Aveuglés, Stock, 2024)という本が、2024年初めにフランスでちょっと話題になった。

この本の主題は、この盲目の老人のように不安にならずに、「ロシアがヨーロッパに攻めてくる」などという予感を誰も感じなかったのはなぜか、という話だ。

本書はゴルバチョフ時代の1986年、反体制理論物理学者でノーベル賞受賞者のサハロフ博士が、流刑されていたゴーリキー市(現在のニジノブゴロド市)から釈放されることから始まる。

それからソ連の崩壊、そしてロシアの成立の時代が来る。その後のロシアは「西欧に近づき、西欧化するものだ」という予感に、ヨーロッパは満ちあふれていた。

ところが、実際のロシアはどんどん西欧の期待を裏切っていく。西欧は、ソ連崩壊と東欧のヨーロッパ化のユーフォリア(幸福感)に包まれた中で、ロシアが西欧に「われわれはヨーロッパではない」とい

う最後通告を突きつけることに、誰も気づかなかったという内容が記されている。

一方で、2024 年 2 月にアメリカ FOX ニュースの名物アンカーであるカールソンがプーチン大統領にインタビューしたときの内容をこの書物と照らし合わせてみると、話はまったく逆になっているのだ。

プーチンは、アイルランド出身の劇作家・小説家のサムエル・ベケット(1906～1989 年)が書いた『ゴドーを待ちながら』よろしく、ヨーロツパからの招待状を待っていたのだが、待ち人はとうとう来なかったというのである。

決定的な分かれ目は、2008 年 4 月にブカレストで行われた NATO(北大西洋条約機構)首脳会議だという。西欧はプーチンのロシアに配慮しすぎ、ロシアが次第に反撃に出てくることに気づかず、ウクライナ問題について甘い判断をしてしまったのだという。

ロシア脅威論からロシアへの恐怖論へ

2024 年になってウクライナの敗北が確かなものになり、ロシアの軍事力の強さが明らかになるにつれ、ロシア脅威論が再出現した。そして次第にそれは「ロシアへの恐怖」という形に変わりつつある。

それまで NATO の主役だったアメリカやイギリスが、ウクライナ戦争の後方に退き、フランスがウクライナ支援の矢面に立ちつつある。フランスはすでにオデッサ(オデーサ)や、前線に兵士を送り戦争への参加を決めているともいわれる。

歴史を振り返ると、1814 年 4 月、ナポレオンを追ってロシア軍がパリに出現したとき、それまで漠然とあったにすぎないロシア脅威論が一気に現実のものへと変わった。フランスやドイツに残る「野蛮なコサック人」という話は、このときのロシア兵の傍若無人ぶりを表現する伝説的な話でもある。

これは、ときにはタタール人、そして 13 世紀にヨーロツパへ侵攻したモンゴル人の脅威へと組み替えられ、やがてアジア人という黄色人種への脅威、黄禍論へと変貌していく。

1812 年のナポレオン侵攻当時、「ロシア人は最初から侵略的民族だ」とする内容の『ピョートル大帝の遺書』という書物が出され、後にこれは偽書であることが判明した。(『ピョートル大帝の遺書』については、2023 年 5 月 10 日「ウクライナ戦争の停戦を邪魔する西欧のロシア観」を参照)

しかしこの偽書の内容が真実味を持ったのも、欧州がロシアに対して上記のような見方をしていたことが背景にあったためだ。しかし、ロシア軍がフランスになだれ込む原因をつくったのはフランス・ナポレオンのロシアへの侵略(フランスから見れば解放なのだが)だったことは、この話から完全に忘れられている。

ロシアから見れば、侵略的民族はフランス人、そして第 2 次世界大戦で攻めてきたドイツ人のほうであり、ロシア人ではないのだ。

皮肉な話だが、ヨーロツパとりわけ西欧が、西欧というアイデンティティーを持ち得たのは、このロシア脅威論があったからだともいえる。

ヨーロツパのロシアへの脅威は、自由と民主主義のヨーロツパという一種の信念によって、野蛮な民族から民主主義と人権という西欧がもたらした普遍的文明を守るという、ヨーロツパ人の自負とあいまって、ヨーロツパ中心主義を形成した。それがヨーロツパは統合すべきという EU(欧州連合)を生み出す力になったともいえるのである。

「西欧の統一」とロシアの脅威

ロシアの脅威がツァー体制として存在していた 19 世紀、共産主義のソ連として存在していた 20



世紀、それに対抗する西欧の統一というアイデンティティーは、あえて問う必要もないほど、確かなものに見えた。

ところが 1991 年のソ連邦崩壊、そしてその後のロシアのヨーロッパ接近と EU の拡大によって、ヨーロッパは末広がりとなりながら、ヨーロッパたる求心力を次第に失っていったのである。それは、ロシアという敵がいなくなったことで、自らのアイデンティティーが失われたからだ。

もしロシアが NATO そして EU に入っていたらどうなっていたであろう。ヨーロッパがロシア人を「文明化し」、西欧の高みにまで引き上げていたら、そのときヨーロッパ人であることの意味は失われていたかもしれない。

ロシアが脅威であることにヨーロッパが気づかなかったのではない。脅威でなくなることを恐れたのである。

ロシアの脅威がなくなると、ヨーロッパはヨーロッパを 1 つにしていた「民主主義と人権」という意識を失うことになる。反面教師という言葉があるが、ヨーロッパはロシアを民主主義と人権の反面教師とみなすことで、つねに自らを振り返る鏡のような役割を求めていたのである。

だからロシアをヨーロッパの外に置くことを決めたのは、ロシアではなくヨーロッパなのだ。ロシアを脅威にしているのは、ロシア人ではなくヨーロッパ人である。だからこそ、ヨーロッパに入れてもらえると期待していたのに、それが実現できなかったことを嘆くのは、ロシア人のほうかもしれない。期待した「待ち人」は来なかったのである。

ロシアという脅威は、ロシアという地域に存在しているだけではない。ヨーロッパからすれば、ロシア以外にも中国、インド、中東などという「別のロシア」が存在している。もし、ロシアが EU や NATO に入っていたら、中国という次なるロシアを見つけねばならないはずだ。

ロシアを文明化した後は中国、中国を文明化した後はインドといった具合に、世界を西欧文明に巻き込み、その価値観を押しつけ続けるしかない。幸いにも彼らが抵抗してくれれば、それらの地域を野蛮な帝国と位置づけ、聖戦として戦うことで、ヨーロッパのアイデンティティーを確認すればいい。

### ウクライナより EU が崩壊する？

とはいえ、文明は 1 つではないし、歴史も 1 つの方向に進むものではない。西欧文明はあくまで西欧文明なのである。ロシアは西欧文明ではない。いわんや中国やインドは西欧文明ではない。それでいいのだ。

そうした伝統ある文明は、太陽系の中心の太陽のようにまわりの周辺文明を引きつける。だからそうした文明に挑戦すれば、やがてはその引力に引き寄せられ、引き裂かれて、その系の一惑星になる可能性がある。

ウクライナ戦争が始まったとき、まさにロシアという敵が出現したことで、米欧諸国は 1 つに団結できた。政府もマスコミもこぞってロシアを悪役としてあぶり出し、正義の同盟としての NATO を鼓舞した。

しかし、西欧にとってロシアという敵は、本当はロシアだけではなく、「野蛮な」アジアやアフリカ諸国であることを知ったアジア・アフリカ諸国の多くは、NATO の側ではなくロシアの側に立ったのである。

そうした問題が起されば起きるほど、西欧の団結よりもアジア・アフリカ諸国の団結が力を得てくる。そうした状況の中、西欧諸国の中には不安を持つ国が出てきている。

とりわけ少し前までソ連の衛星国であり野蛮の象徴であった東欧諸国は、1989 年以降の西欧に

引き寄せられた歴史を思い起こすはずだ。西欧諸国にとって東欧諸国は西欧の周辺諸国にしかすぎず、捨て駒なのだ。自らもウクライナになる可能性があるのだ。

今ここで西欧が再びロシア脅威論を声高に叫んでいるのは、ヨーロッパの中で起こりつつある仲間割れを防ぐためかもしれない。ウクライナはもうもたないであろう。すでに、インフラ設備は破壊され、電気もガスもない状態だ。戦える状態ではない。

しかし、その死に体のウクライナを支援し戦争を継続させるとすれば、ウクライナの消滅だけで済まなくなる可能性もある。EU の中でも、民衆と政治権力を握る特権エリートとの対立が起きている。まして戦争に加担するとすれば、EU 諸国の民衆も黙っていないだろう。

大きな文明は周辺文明を引き寄せると述べたが、ロシア文明と中東文明は過去の 2 世紀の間、太陽の役割を果たしてきたヨーロッパ文明を引き寄せ、こなごなにすることもしたのである。歴史を見れば、その可能性は強い。

崩壊するのは、EU かもしれないのだ。それは、ロシアによるというよりは、自壊といったほうがいいかもしれない。ソ連が自壊したように、EU も自壊していくのかもしれない。



<https://toyokeizai.net/articles/-/746831>

## ⑫長周新聞 > 記事一覧 > 平和運動 > 「停戦」をためらう構造について——新しい戦前にさせない為に「今こそ停戦を！」第 5 回シンポより 伊勢崎賢治×羽場久美子×和田春樹:「停戦」をためらう構造について——新しい戦前にさせない為に「今こそ停戦を！」第 5 回シンポより 伊勢崎賢治×羽場久美子×和田春樹(平和運動 2024 年 4 月 10 日)

国際政治や歴史家、紛争解決の専門家などでつくるグループが 1 日、「今こそ停戦を！ Cease All Fire Now!」の第 5 回シンポジウムを衆議院第一議員会館で開いた。今回は『「停戦」をためらう構造について』をテーマに、開戦から 3 年目に入ったウクライナ戦争の現状分析とともに、国内のとくにリベラル勢力のなかにある停戦を拒む風潮について論議。この戦争を契機に、日本国内でも急速に軍拡が進み、東アジアの「ウクライナ化」といえる状態が作られようとしているなかで、日本の平和運動の将来にかかわる焦眉の問題として意見が交わされた。パネリストの伊勢崎賢治・東京外国語大学名誉教授、羽場久美子・青山学院大学名誉教授(オンライン参加)、和田春樹・東京大学名誉教授の発言要旨を紹介する。

・紛争当事国社会のどのような声に私たちは寄り添うべきか

元国連PKO武装解除部長 伊勢崎賢治



今日は実務家としての観点から申し上げる。

現在のように世界を巻き込む戦争が起きると必ず分断が起きる。これは別に珍しいことではない。僕は国連ニューヨーク本部(国連安保理)の命を受けて現場で働いたときも、同じ国連のジュネーブ(欧州本部)からは糾弾された。いわゆる武装解除や停戦をさせるための交渉を担う実務家の仕事は「悪魔」と交渉することだ。「戦争犯罪を裁く」というようなことをいえば、相手は絶対に銃を下ろさない。だからそれを一旦「凍結」する。そういう実務家の態度は、特にジュネーブなどから「不処罰の文化: Culture of impunity」を流布する者という批判を受ける。でも実務家は、この批判を当然のこととして考え、粛々と実務を遂行する。

では、壊された正義はどうするのか？ 実務家を導く指針は「移行期正義」という考え方である。戦争が起きた時点で、すでに正義は壊れている。国連憲章は破られている。戦闘が起きれば、戦争犯罪が累積していくので、国際人道法も破られている。この二つの大きな正義がすでに傷つけられている。だから、いち早く戦闘を止めて(即時停戦)、傷つけられた正義を修復するという考え方である。

戦闘を長引かせれば長引かせるほど戦争犯罪は累積する。今ガザでのイスラエルの行為をジェノサイドとして認定するという動きが出ているが、それを認定するにも証拠が必要だ。それは現場にある。だが、時間がたてばたつほどその証拠を確保することも困難になる。移行期正義(正義の修復)にとって不利になる。それが即時停戦を促す動機だ。

もう一つ申し上げると、停戦ができる、できないという話によくなるが、停戦は必ずする。永久に続く戦争などない。それを休戦と呼ぼうが、停戦と呼ぼうが、戦闘はいつか止まる。戦争を継続する政治的動機は、経済的要因を相まって必ず疲弊する。実務家の正義というのは、どうせ終わるのなら、それを「1日でも早く終わらせる」ということだ。停戦の原理というのは、そこだけだ。

戦闘継続支持へ翼賛化する政治

今からちょうど2年前の2022年4月、ウクライナ戦争が開戦してから2カ月後、僕は2人のある現役政治家と一晩中、議員会館にこもってある提言書を作った。その2人とは、自民党の防衛大臣経験者の石破茂、中谷元の両氏だ。それは次のような内容だ。

【提言(案)】

2月24日に開始された、ロシアによるウクライナへの侵略は、2カ月を経ても停止されていない。ウクライナ国民の自国を守るための懸命の努力が続く中、国際社会として、なによりもこれ以上無辜の民が命を落とすような事態を防ぐことを第一に考え、行動を起こすべきと考える。

我々は人道的観点を優先し、まずは戦闘行為を中断させる方策を採るべきであり、これを国連緊急



総会に提案し、国際社会の多数の意思として可決させることを目指すべきである。

停戦は事実行為であり、戦争の結果とは無関係である。当事国双方の合意条件や、戦争犯罪の取扱い、むしろ戦闘行為が中断されてから時間をかけて議論されるべきものである。

わが国は戦後、敵国条項が残る中にあっても新しい国際連合に希望を託し、国連とともに国際平和のために努力を重ねてきた。その国連が、いま常任理事国制度の壁にぶつかっているからと言って、国際平和に対して何の役割も果たせないはずはなく、またそのような国連にしてはならない。

人道的観点を優先する国連による行動は、今までにも数多(あまた)の前例がある。また国連は、停戦監視や人道支援の効果的な方法も熟知している。今こそ、我々が戦後 70 年余りをかけて蓄積してきた叡智を、ウクライナの国民のために使うときである。

わが国は客観的立場にある多くの国家の一つとして、今まで信じてきた国連の力をいま一度取り戻すことを、世界中の国々に訴えるべきである。

国際連合緊急総会による停戦勧告と、国連の仲介による停戦合意の実現、そして国連による停戦監視団の派遣を、日本政府として正式に働きかけることを、ここに提言する。

(引用終わり)

あれから 2 年たった今もこの提言書を作った私たちの気持ちにブレはない。

最近ではさらに、この 2 氏の尽力により、ガザの持続性のある即時停戦を訴えるための超党派議連(事務局立憲民主党の阿部知子議員)がつくられた。日本政府がアメリカに追従して停止した UNRWA(国連パレスチナ救済事業機構)への資金拠出を再開するための運動にも 2 氏は力を注いだ。日本政府は今、拠出金停止措置の解除に向けて動き出している(2024 年 4 月 2 日、上川陽子外相は、資金拠出停止を解除すると発表した)。

どんな正義で始まった戦争でも、まず人命の救済を謳い、即時停戦を希求する気持ちについては、自民党か、野党かでは括れない。平和主義の野党だから停戦を支持してくれるというものではないのだ。

上記の提言書を作ったのは、ウクライナ戦争開戦直後だ。当時は、停戦という言葉を使うだけで「お前はプーチンの味方か」と膝蓋腱(しつがいけん)反射的にレッテルを貼られた時期だ。2 人の防衛大臣経験者と僕のこの時の思惑は、与党・野党の中にも同じような意見を持つ人が実は一定数いて、だからこの提言文をもって一人一人個人的に働きかけて輪を広げていこうというものだった。結局、それ以上広がることはなかった。九条護憲を標榜する野党の政治家には僕が働きかけたが、ダメだった。「ウクライナ戦争においてゼレンスキー政権を応援することは、9 条護憲派にとっての“聖戦”ですから」と言われる始末だった。ウクライナの平和を“いきなり”破壊したロシアに、憲法 9 条が許す「専守防衛」をしているウクライナを支持する、というロジックだろう。

与党をはじめとする保守勢力を席卷するロシアの絶対悪魔化と戦闘継続支持への、みごとな翼賛化だ。

### 「戦う総意」は存在しない

もう一つ話したい。国連というのは奇々怪々な組織であり、ニューヨークにある国連安保理は民主的な集まりではなく、戦勝 5 大国の「王様クラブ」であり、この最高議決機関が機能不全になると何も動かない。だが、上記のように国連総会にはそれを補完する機能がある。それと忘れてはいけないのが、UNRWA も含む様々な国連機関がある。UNICEF(国際連合児童基金)とか、緒方貞子氏の活躍

で日本でも認知度が高い UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)などがそれだ。現在進行する二つの大きな戦争においては、常任理事国の拒否権によって安保理が機能していないが、国連組織ではかつての僕のような実務家の集団が粛々と動いている。

ウクライナ戦争について最新のことを少しだけお知らせする。最近、ある国連機関(名前は伏せる)から僕に意見具申の依頼があった。僕は一応、国連の DDR(Disarmament, Demobilization & Reintegration)——戦ってきた人たちを武装解除、動員解除させ、二度と動員されないように職業訓練等をへて社会に復帰させるというプログラム——の第一人者ということになっているので、ことあるごとに国連機関から相談がくる。今回はウクライナ国防省と企画進行中のプロジェクトについての相談だ。

ウクライナでは、2 年以上にわたって戦争が続き、戦死者、負傷者、離脱者の問題に加え、現場の正規軍や徴兵されたウクライナ兵たちの士気低下の問題に直面している。本来なら兵隊は 6 カ月ほどの期間でローテーションしなければ、士気が保てない。

新しい徴兵制を敷くことなしには、もはやこの戦争を維持できない。だが、国民の厭戦気分も高まる中、単純に「祖国を守れ」ではもう動員ができない。そこで、ゼレンスキー政権が考えているのは、以下の 3 つの条件を新たに国民に提示して徴兵制を維持、拡大しようとするものだ。

その条件とは、①徴兵期間は 2 年を超えない保証、②1 度徴兵されたら再度の徴兵を免除する保証、そして、③徴兵終了後には職業訓練を含めて経済的な自立を助ける社会復帰パッケージを保証する。

一番資金を必要とするのは、③の退役兵士の社会復帰である。ここに、いかに国際社会を資金拠出させるか(NATO 諸国が中心になるだろう。グローバルサウスが拠出に賛同するとは考えられない。日本はアメリカに頼まれれば出すかもしれないが)。それをどうプログラムするかという意見具申の依頼だった。

こんな依頼は、実務家としての僕も初めてだ。僕がこれまでやってきたことは、戦っている人たちを停戦させ二度と動員されないようにする「平和」のための DDR だが、このプロジェクトの動機は徴兵制を回すため、つまり「戦争継続」のための DDR だ。協力するかどうかの返事は、まだしていない。

日本人に理解してもらいたいのは、これが国民を戦争に動員してきたゼレンスキー政権の現状であるということだ。動員される国民に「総意」はない。あつたら、こんなプロジェクトが立案される筋合いはない。

どんな国のどんな状況においても、「戦う総意」など存在しない。戦争に動員しようとする政権が同調圧力をどんなに席卷させても、敵との対話を望み動員に抵抗する少数派は、必ず存在する。

戦っている当事国社会のどういう声に、部外者のわれわれ、とくに憲法 9 条を持つわれわれは寄り添うべきか。普段から「多数派の暴力」を憂う、日本共産党を中心とする護憲派野党勢力に、考えていただきたい。

(東京外国語大学名誉教授)

### ⑬・ウクライナ戦争停戦論をめぐる平和運動の中の意見対立について(東京大学名誉教授 和田春樹)



今日平和運動のなかにウクライナ戦争停戦論をめぐって意見の対立がある。この点について話したい。

まず代表的な日本共産党の主張を検討する。日本共産党は、日露戦争に反対し、朝鮮の併合に反対して、徹底的に弾圧され、大逆事件で中心指導者幸徳秋水を殺された明治の社会主義者グループが第一次世界戦争後に活動を再開し、ロシア革命、コミンテルンの結成という新条件を利用して、1922年に結党した党である。最初の綱領(ロシアの文書館で研究者が発見した新資料)に軍国主義、帝国主義、朝鮮併合に反対することを掲げた。具体的には昭和の戦争の時代に一貫して戦争に反対して闘い抜いて、壊滅させられた。戦後に再生した党は、戦争に反対した党としての栄光を背景にして人々の支持を得たのである。

この党はウクライナ戦争に対してただちに「ロシアはウクライナ侵略を止めよ」「『国連憲章まもれ』の世論でプーチン大統領を包囲しよう」というスローガンを掲げて、ロシアの侵略に反対した。この点は理解できる。だが、戦争は2年も続き、いまは開戦3年目に入っている。今日では立場は変化したのか。

「大逆事件」で処刑された幸徳秋水(1871-1911年)

今日の党の公式の立場は、3月13日に『赤旗』に発表された党の平和運動局長・国際委員会事務局次長川田忠明氏の論文「戦争終結へ いま何をすべきか」でうかがえる。論文のタイトル自体が新しい事態に対応しようとしていることを示しているが、内容的には主張に変化はない。

川田氏はまず「ロシアの行為は主権国家に対する侵略であり、あからさまに国連憲章を踏みにじる暴挙です。国連総会はこれまで4度にわたって、…ロシア軍の『即時、完全かつ無条件』の撤退を要求してきました」とのべ、「『国連憲章を守れ』の一点での国際的団結を実現し、ロシアの蛮行を包囲することこそ、戦争を終わらせる道であることを強調したい」と述べている。ロシアの侵攻直後の2022年2月11日に開かれた国連総会は国連加盟国193カ国中の141カ国の賛成でロシア軍の撤退を求める決議を採択したのであるが、うち米国、英国、フランス、ドイツなどの欧米諸国はロシアに制裁を加え、抗戦するウクライナに兵器、情報、資金の支援をおこない、准参戦国の働きをして、国連決議実現のために努力している。

日本共産党はこのような軍事的支援をおこなうことはできないし、日本政府が軍事支援以外の支援をおこなうことを支持することもない。だから、「国連憲章を守れ」という主張を世



界の統一した意見にするよう努力して、その圧力でロシアの侵略をやめさせるというのである。それが可能なのか。

国連総会決議に反対したのはロシア、ベラルーシ、北朝鮮など 5 カ国に過ぎなかったが、棄権した国の中には中国、ベトナム、インド、パキスタン、キューバ、イラン、イラク、南アフリカなど重要な国々が入っていて、全部で 35 カ国にのぼる。さらに 12 カ国が出席しなかった。だから、52 カ国が賛成していないのである。ざっと世界の 4 分の 1 の国がロシア非難決議に不賛成なのである。その後国連総会ではさらに 3 回ロシア非難の決議がなされているが、賛成国の数はときとともに減少している。そして今日ではロシア非難の決議を提案することもおこなわれなくなった。最初の決議に賛成した国の中からもブラジルやインドネシアのように停戦の仲介、停戦監視のための軍隊の派遣を申し出る国も現れている。

非国家の市民の運動という面からみても、開戦 3 年目に入って、即時停戦論がそれなりに世界的に拡大している。日本の中でもそうだとすることは川田氏の論文自体が認めている。

となれば、国連決議を全世界の意見にすることによって実現しようという川田氏の主張は、実現不可能で、ロシアの侵略をやめさせ、プーチンを包囲し、撤退させようとすれば、ウクライナを兵器、情報、資金の提供で支援している欧米諸国に支援を増やしてほしいと要請することに帰着せざるを得ない。それでいいのだろうか。

### 「ロシア押し戻せ」でよいか

川田氏の論文の中心的主張は、即時停戦論を採用しないことの弁明である。停戦論には「いくつかの問題」があるとして、まず次のように述べている。「ロシアの侵略に対するウクライナの抵抗は正当なものです。…ウクライナの国民の圧倒的多数は、…侵略をやめさせるまで戦うことを支持しています。…侵略に抵抗している人々に『直ちに武器をおけ』と要求するのが適切だとは思えません。」

この主張には問題がある。ウクライナ人に抵抗をやめてくれと誰も要求していない。停戦論はロシアとウクライナの双方が同時に武器をおくことを訴えているものだ。両者がまず停戦するためにすべきことは戦闘を継続しながら停戦会談を再開することである。それは両者が信頼する仲介者が間に立って、説得しなければ不可能である。会談は停戦の条件、なによりも仮の停戦線で合意することだ。それができれば、戦闘行為を停止できる。そのあとでロシアが停戦線から引き下がるか、停戦線に居座るかは、停戦会談から国際会議にいたるつづく経過の中で決まることだ。だから、ウクライナ側に一方的に抵抗をやめろというのが即時停戦論だというのは誤解にもとづく主張である。

さらに川田氏は「ロシアは現在、ウクライナ領土の約 2 割(クリミアを含む)を不法に占領しています」として、「他国領土を占領し続けることはけっして認められません」と主張し、ロシアがクリミアを含めて領土を獲得することに反対だとしている。

しかし、ここで考えるべきことはこの戦争の基礎には、ソ連からウクライナが独立したことをめぐる領土紛争があるということだ。クリミアが 18 世紀から 20 世紀の 1954 年まではロシアの領土であり、フルシチョフがクリミアをロシア共和国からウクライナ共和国につけかえた以後も 1991 年まではソ連の一部であったのであり、クリミアの住民が 2014 年にはウクライナからの独立を宣言して、ロシアへの編入を求めたのだと、わが国の最新の研究

書(松里公孝『ウクライナ動乱』)が示していることに留意する必要がある。

東部のいわゆるドンバス地方の 2 人民共和国についても議論がある。南部のウクライナ 2 州についてはウクライナ語話者も多く、ウクライナの主張が強いが、もともとはロシア革命までは、親ロシアと呼ばれた地域で、ウクライナには含まれていなかった。そういうことを考慮すること、現在までにロシアが占領した地域の問題については単純な議論はできない。

もとより武力で侵攻し、占領して、併合することは不当なことであるが、ロシアの占領地併合を認めないとして、ロシアを 1991 年の独立時のウクライナの国境線の外に押し戻すためには戦争を続けなければならない。しかし、今やウクライナはこれ以上戦争を続けられるのか、欧米は戦争支援を続けられるのか、世界はこの戦争に耐えられるのか——というのは現実の問題である。

川田論文は、ここまで来て、ロシアとウクライナの「要求が現時点では大きくかけ離れており、…交渉の兆しも見えない」と確認しながら、突然、「戦争は最終的には、交渉をはじめ、外交的な…解決によって終結させる以外にありません」と言い出すのである。そして、どうしたら停戦ができるかについては、川田氏は「欧州の安全保障のあり方の検討」が必要だとして、「国際世論の発展」の必要性を主張する。これは当然必要なことだが、停戦プロセスを開始しないで、このような議論ができるはずはない。

最後になって、川田氏は戦争終結への道を開くのを阻んでいる要因として、バイデン政権の「二つの害悪」を指摘する。一つが「民主主義対専制主義」という世界の分裂認識、もう一つが「ロシアの侵略を批判する一方で、イスラエルのガザ攻撃を擁護するダブルスタンダード」だと言う。「これらを一刻も早く克服しなければなりません。日本政府も米国追従の姿勢を直ちに改めるべきです」と主張する。

「二つの害悪」は『赤旗』の紙面では、はじめは「二つの弱点」と言われたものだが、いずれにしてもこの 2 点はどちらも深刻な米国政府の基本政策であり、「一刻も早く」克服できるようなものではない。そのことを一番知っているのが共産党ではないだろうか。

2022 年 3 月 29 日にウクライナがロシアとの停戦会談で画期的な停戦のための方策を提案したとき、それを葬ったのが、民主主義対専制主義の宿命的戦闘の新段階を戦い抜こうと呼びかけた 2 日前のバイデンのワルシャワ演説であったことを私はすでにいくたびか指摘してきた。

川田氏の言う「二つの害悪」は戦争終結への道を開くのを阻んでいる要因である前に、戦争を継続激化させ、戦争を拡大させた要因であったのである。だから、簡単には克服することなど不可能なこの米国要因をなんとか押し戻して、バイデンに停戦交渉に向かうようにゼレンスキーを説得させることが戦争終結の道である。バイデンは迷っているが、「ウクライナ戦争を止める」と主張するトランプと大統領選で闘うためには、戦争をなんとしてもやめなければならないはずである。

川田論文は停戦論を認める方向に進んでいながら、立ちどまっている。それがこの論文の立ち位置だと言わねばならない。

### リベラル系新聞や反戦団体の問題

次にとりあげるべきは、リベラル傾向の新聞『朝日新聞』の主張である。朝日新聞は長く戦

争に反対し、平和憲法擁護の立場をとり続け、平和運動を支持してきた。この新聞はウクライナ戦争に対しては、ロシアの侵略批判、ウクライナの戦争支持という社論をもって、論陣をはってきた。しかし、本年はじめウクライナ戦争が停戦に向かわなければならない決定的な局面に入ると、朝日新聞は突然停戦を論ずるようになった。

その発端は、朝日新聞 1 月 20 日号のオピニオン欄に外務省の元国際法局長石井正文氏の「ウクライナ停戦戦略は」という全面インタビューが載ったことだ。この人はトランプ当選の可能性がありとみて、ウクライナ停戦を模索すべきだと主張した。しかし、提案したことは、ウクライナが停戦するためには戦果が必要だ、集中支援をウクライナに与えて、「クリミアを奪還できれば大きな戦果となる」、目的をそこに絞って支援を増額し、その実現を目指しつつ、停戦を模索すべきだという非現実的な停戦案(戦争継続論)であって、まじめな議論ではない。

ここで朝日新聞の主流の意見を代弁したのは、コラム『時事小言』の筆者・藤原帰一氏である。氏は 2 月 21 日のコラムで、イスラエルのガザ攻撃については即時停止を求めるとしながら、「ウクライナについては、ロシアとウクライナとの停戦ではなく、ウクライナへの軍事・経済支援を強化し、侵攻したロシアを排除することが必要である」と考える。「ロシアによるウクライナ侵攻は主権国家の領土に対する侵略であるとともに、軍人と文民を区別することなく…殺傷する、国際人道法に反する攻撃である」と書いている。ウクライナ主戦論としては一貫した主張である。

しかし、朝日新聞は停戦論も載せることをやめず、2 月 6 日には数中三十二元外務次官と元外務官僚の佐藤優氏をオピニオン欄に登場させ、そこで佐藤氏が即時停戦論、日本政府は和平交渉の仲介国になれ、と述べることを許している。佐藤氏は「命こそ宝」という沖縄発の精神から即時停戦論を説明している。朝日新聞は迷っているのか。

最後にとりあげるのは、民間最大の反戦反軍拡勢力の結集体、「戦争をさせない・9条壊すな！ 総がかり行動実行委員会」メインの立場である。これは共産党系の全労連と自治労・日教組がつくる平和フォーラムと市民運動体からなっている。毎年憲法記念日に数万人が集まる憲法集会を開いてきた。今年は第 10 回目の集会を 5 月 3 日に開くことになっており、すでにビラが出ている。

「武力で平和は作れない！ 取り戻そう憲法生かす政治を」というこの集会のスローガンの第 1 は、「改憲発議を許さず、憲法をいかし、平和・いのち・くらし・人権をまもります」で立派なものであるが、第 2 は「パレスチナ即時停戦とウクライナからの撤退、憲法9条をいかした平和外交をもとめます」であるので、驚いてしまった。多くの団体が集まっているので、意見の一致を得ることが難しいのはわかる。これは妥協の産物なのかもしれない。しかし、このわけのわからない第 2 スローガンは、平和集会が掲げるスローガンとしては戦後最悪であると思う。

これでは岸田首相の「今日のウクライナは明日の東アジア」というキャッチフレーズを掲げて、軍拡の道を進んでいることに対抗できない。少なくとも「ウクライナ即時停戦」が言えないなら、「ウクライナに平和を」ぐらいは言うべきであろう。5 月 3 日の集会参加者からブーイングが出るのは避けられないと私は恐れている。



<https://www.chosyu-journal.jp/heiwa/29889>